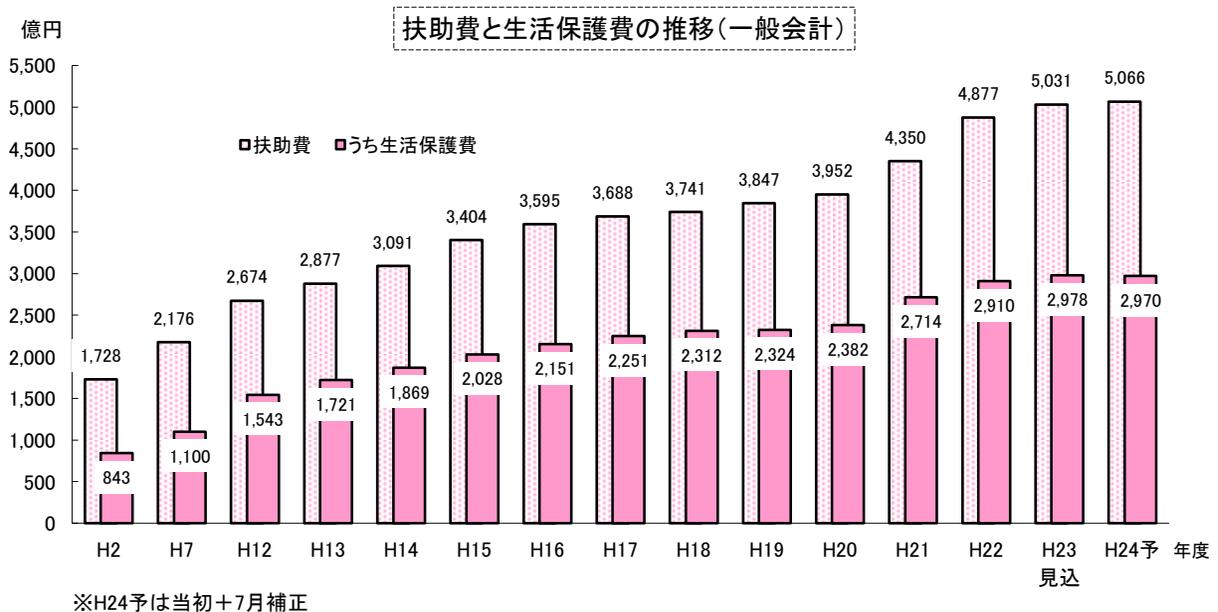


③扶助費

- 被保護世帯数の増に伴う生活保護費の増などにより、扶助費は増加を続けています。
- 扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展や景気の後退によって増加しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。
- 生活保護受給者が増え続けるなか、生活保護の適正化に向け、平成24年度においても、不正受給や医療扶助の適正化に向け徹底した対策、集中的かつ強力な就労支援の取り組みを行うこととしています。

※生活保護については、P. 11～12参照



適正化に向けた主な取り組み(平成24年度)

「適正実施の取り組み強化」

- ・区における生活保護適正化に向けた体制の構築
2区 → 24区
- ・適正化推進チーム強化事業
悪質な不正受給対策の継続実施
電子レセプトの活用による点検強化
医療機関に対する重点的調査

「就労自立支援」

- ・総合就職サポート事業(就労定着支援を強化)
5,440人の就労
- ・高校就学支援員派遣事業(貧困の連鎖を断ち切る取組)
5区 → 24区